

公立大学法人秋田県立大学中期目標

大学の基本的な目標

秋田県立大学は、21世紀を担う次代の人材育成と、本県の持続的発展に貢献することを基本理念に掲げ、工学・農学という社会を支える重要な分野において、問題解決能力と自らを磨くことができる基礎的能力を兼ね備えた技術者・研究者を育成するとともに、研究活動や産学官連携の取組等を通じ本県産業の高度化に寄与しており、本県の「知の拠点」として大きな役割を果たしてきた。

昨今のグローバル化の進展に伴い、社会・経済情勢がめまぐるしく変化する状況において、工学系と農学系の学部を持つ大学として、産業構造の変化や急速な科学技術の進歩に対応した技術者の育成や研究の推進が一層求められている。

一方で、人口減少や少子高齢化が進展する本県においては、人口減対策が喫緊の課題であり、地方創生の推進に向け、大学の基本理念である次代を担う人材の育成と地域への貢献が今まさに求められている。

こうした中で、大学に課された使命を果たし、県民の期待に応えていくため、第3期の6年間にわたる基本的な目標を次のとおり掲げ、教育、研究、地域貢献の分野で大学の存在価値を高め、更なる飛躍を図るものとする。

- ① 地域社会のニーズや時代の変化に対応した教育の実施により、自ら問題を発見し解決する方法論を身に付けた人材を育成し、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。
- ② 理系大学において大学機能の維持向上の基盤となる研究活動の充実を図り、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題に対応した研究を重点的に推進する。併せて、県内産業における技術開発等を強力に支援する。

I 中期目標の期間

平成30年4月1日から平成36年3月31日までの6年間

II 教育に関する目標

1 学生確保の強化

(1) 学部学生の確保

大学の特色や求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し、学部・学科における「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に沿った多様な学生を確保する。特に、県内高校との連携を強化し、各種の選抜方法を活用して県内出身入学生を確保する。

(2) 大学院学生の確保

学内からの優秀な学生の確保に努めるとともに、目的意識や研究意欲の高い人材を広く受け入れ、定員の充足を図る。

2 教育の充実

(1) 学部教育の充実

学部の特色を生かした教育課程を編成し、学生に能動的・主体的な学修を促す教育を組織的・体系的に展開することにより、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。特に、地域のニーズや産業構造の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、地域に貢献できる人材を育成する。

(2) 大学院教育の充実

各研究科の教育方針に沿った効果的な教育・研究指導を推進し、現代の科学技術の幅広い要請に応え、時代の変化に対応した先端的な専門知識・技術を持つ高度専門職業人、高度技術研究者を養成する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応するため、教育体制や教育課程の充実を図る。

(3) 教育力の向上

より質の高い教育を提供するため、組織的・継続的に教育方法・授業内容等の検証・改善や教員の能力開発に取り組み、教育力の向上を図る。

3 学生支援の強化

(1) 学修支援

学生が目的と意欲をもって学修に取り組めるよう、学生個々の学修目的や習熟度に応じた支援の充実を図る。

(2) 学生生活支援

学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康管理や経済的支援、課外活動支援等、多様な学生に対応したきめ細かな支援の充実を図る。

(3) キャリア教育・就職支援

学生の職業観を醸成するため、初年次からのキャリア教育の充実を図るとともに、就職や進学を希望する学生に対し、進路決定に向けた事前相談や関係機関と連携した企業情報の提供等、学生の進路選択に資するきめ細かな支援を行う。

Ⅲ 研究に関する目標

1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、本県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を重点的に推進し、農工連携等、特色ある研究分野を確立する。このため、大学の知的資源を多面的に活用できる組織横断的・弾力的な研究体制の充実を図る。

2 外部研究資金の獲得強化

研究分野の重点化を踏まえ、外部から研究資金を獲得するための支援体制の充実を図り、科学研究費補助金等、競争的研究資金の獲得強化に努める。

3 研究成果の活用

研究成果を社会や地域に還元するため、広く情報発信するとともに、知的財産として積極的に管理・運用し、その有効活用を図る。

IV 地域貢献に関する目標

1 県内産業の支援

(1) 産業振興への寄与

地域産業の競争力強化や新規参入の促進、新たな産業の創出等に寄与するため、各学部・研究科、研究所の特性やそれぞれの強み、立地する地元産業等との関係を活かして企業等に知的資源を提供し、技術開発等を支援する。

(2) コーディネート機能の強化

コーディネート機能を強化して産学官連携を推進するとともに、県内企業等からの技術相談や受託研究、県内企業等との共同研究に取り組む。

2 地域社会への貢献

(1) 地域で活躍する人材の輩出

県内企業等が求める人材像を的確に把握し教育課程やキャリア支援に反映させるなど、卒業生の県内就職の促進に向けた取組を行い、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。

(2) 地域課題解決・地域活性化への支援

大学が有する人的資源や教育研究成果の活用、助言・提言機能の強化等により、知の拠点として地域課題の解決・地域の活性化を支援する。

(3) 学校教育への支援

出張講義や科学教室の開催等により、県内小・中・高等学校における理数教育を支援するほか、理数教員の指導力の向上を図るための取組を積極的に支援する。

(4) 生涯学習への支援

社会人の学び直し等のニーズに対応するとともに、広く県民に学習機会を提供する。また、大学施設を県民に積極的に開放する。

V 国際交流・他大学等との連携に関する目標

1 国際交流の推進

(1) 海外大学等との学術交流の促進

教育研究水準の向上と大学の国際化を推進するため、海外大学等との学術交流を促進する。

(2) 国際感覚を備えた人材の育成

海外大学等との交流活動の促進や学生に対する留学支援等により、国際感覚を備えた技術者・研究者を育成する。

2 他大学等との連携の強化

県内外の高等教育機関等との連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。特に、県内高等教育機関とは、教育研究分野に加え、地域貢献分野での連携を積極的に推進する。

VI 業務運営の改善に関する目標

1 組織運営の効率化及び大学運営の改善

(1) 組織運営

理事長を中心とした役員によるマネジメント体制の下、迅速かつ的確な意思決定に基づき、機動的、弾力的で戦略的な法人運営に努める。また、効率的かつ効果的な法人運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化する。

(2) 教育研究組織等の改善

教育研究活動の進展や地域ニーズの変化を的確に把握し、より効果的かつ効率的な教育研究活動が行われるよう、教育研究組織等について、継続的な点検・見直しを図る。

(3) 人事管理

優秀な人材の育成や組織の活性化を図るため、教職員の能力開発に努めるとともに、人事評価制度の確立を図る。また、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。

2 財務内容の改善

(1) 自己財源の確保

経営の安定化を図るため、外部資金の獲得強化等、法人の創意工夫により自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

(2) 経費の節減

地域に支えられた大学であることを踏まえ、徹底した業務の合理化により経費の節減を図るとともに、法人の財務状況を的確に分析・把握し、中長期的な視点から経費の抑制に努める。

3 自己点検・評価等の実施及び情報発信

(1) 自己点検・評価等

自己点検・評価の結果や学生の意見、外部評価等の学外者の意見等を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。

(2) 大学情報の発信

公立大学法人として、県民や地域社会に対して説明責任を果たすことはもとより、教育研究の成果や地域貢献活動等の情報を戦略的に発信することにより、大学の認知度を高める。

4 その他業務運営に関する事項

(1) 安全等管理体制の充実

学生と教職員の安全と健康を確保するため、これらの管理体制を強化する。

(2) 教育研究環境の整備

良好な教育研究環境を確保するため、計画的に施設設備の維持管理と整備を行う。

(3) 情報セキュリティ対策の強化

大学が保有する情報の外部への漏洩等を防ぐため、情報セキュリティ対策を強化する。

(4) コンプライアンスの徹底

大学に対する県民の信頼や適正な業務運営を確保するため、教職員や学生の法令、定款、学則等の社会的規範の遵守を徹底する。